

働き方改革推進事業について

秋田県雇用労働政策課

1 目的

- ・全国的に人手不足が深刻な課題となり、「働き方改革」として労働生産性の向上や長時間労働の是正などが求められる中、労使関係者及び有識者が業種別に会する公労使会議を設置し、働き方改革についての課題や対応方策等を協議するほか、働き方改革の内容や必要性の普及啓発などを目的としたシンポジウムを開催し、働き方改革を推進する。

2 概要

(1) 公労使会議の設置及び運営

- ・公労使関係者により業種別会議を設置し、労働生産性の向上や時間外労働の削減、若者にとって魅力ある労働環境の実現などをテーマとして、業種別、分野別の課題等について掘り下げた意見交換を行い、課題等の改善を目指す。

①対象業種：ア 製造業

イ 商業及びサービス業

②開催回数：各業種別に2回

③参加者の構成：(両業種とも)

- ・労働組合関係者、経営者、有識者（各3名程度）
- ・県
- ・秋田労働局（オブザーバー）

(2) シンポジウムの開催

- ・有識者による働き方改革の必要性及び先進事例紹介等の講演
- ・働き方改革の推進や普及啓発に資するパネルディスカッション

資料 2

秋田県内の労働実態に関する調査結果報告書

(「平成 29 年 2 月秋田いきいきワーク推進会議」から抜粋)

秋田県雇用労働政策課

I 事業主調査の結果

1 最近の募集・採用活動結果別の回答企業数

(複数選択可 (制限なし))

n= 1107		必要な人材を十分採用できている	必要な要件の幅を広げて募集するなどしてある程度採用できている	必要な人材があまり採用できていない	必要な人材がほとんど採用できていない	特に募集していない	その他
【各業種における回答率(%)】	n=						
製造業	266	14.7	37.2	32.7	11.7	10.2	1.5
情報通信業	17	17.6	35.3	47.1	11.8	0.0	0.0
卸売業、小売業	136	3.7	34.6	42.6	18.4	5.9	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	63	6.3	31.7	49.2	7.9	9.5	0.0

2 「正社員への転換を進めているか」別の回答企業数

n= 976		進めている	進めていないが、今後進めることにしている	進める予定はない (現状のまま)	合計
【各業種における構成比(%)】	n=				
製造業	225	61.3	10.2	28.4	100.0
情報通信業	15	53.3	20.0	26.7	100.0
卸売業、小売業	133	58.6	14.3	27.1	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	56	42.9	12.5	44.6	100.0

3 「女性の活躍推進に取り組んでいるか」別の回答企業数

n= 1100		取り組んでいる	取り組んでいないが、今後取り組むことにしている	今のところ、取り組む予定はない	合計
【各業種における構成比(%)】	n=				
製造業	264	43.9	22.3	33.7	100.0
情報通信業	17	58.8	29.4	11.8	100.0
卸売業、小売業	137	51.8	19.0	29.2	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	62	48.4	14.5	37.1	100.0

4 会社で残業が発生する原因別の回答企業数

(複数選択可 (一番の原因に◎、それ以外に○を2つまで))

【各業種における回答率(%)】	n=	残業することが当たり前という雰囲気がある	仕事量に対して人手が足りない	業務が複雑になったから	取引先の要求(品質・仕様の高度化、納期の短期化)	季節的繁忙	残業手当が生活費の一部になっているから	作業工程やシフト・分担の効率が悪いから	突発的なトラブルやニーズへの対応	新規採用や人事異動により不慣れな人が配置されたから	特定の人に業務が集中する傾向があるから	その他
製造業	251	7.2	28.7	9.6	59.4	36.3	6.4	7.2	26.3	2.4	21.5	2.0
情報通信業	17	11.8	41.2	5.9	35.3	41.2	0.0	11.8	47.1	5.9	17.6	5.9
卸売業、小売業	127	8.7	40.9	8.7	13.4	52.8	7.1	6.3	25.2	5.5	27.6	7.9
サービス業(他に分類されない)	58	0.0	41.4	15.5	24.1	63.8	3.4	1.7	29.3	0.0	19.0	3.4

5 年次有給休暇取得促進の取組有無別の回答企業数

n= 1106		している	していない	合計
【各業種における構成比(%)】	n=			
製造業	266	48.1	51.9	100.0
情報通信業	17	64.7	35.3	100.0
卸売業、小売業	137	46.0	54.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	62	51.6	48.4	100.0

II 労働者調査の結果

1 職場に望むこと別の回答労働者数

(複数選択可 (一番の原因に◎、それ以外に○を5つまで))

【勤務先業種ごとの回答率(%)】	n=	残業時間を減らして欲しい	所定労働時間を短くして欲しい	所定労働時間を長くして欲しい	交替制や夜勤を減らして欲しい	勤務シフトを希望に沿った形で組んで欲しい	突発的な残業や休日出勤を無くして欲しい	結婚・出産後も辞めず働き続けられる職場環境にして欲しい	家族の介護と両立して働き続けられる職場環境にして欲しい	賃金を上げて欲しい	ボーナス、退職金などを支給して欲しい	能力・成果によって昇進・昇給するようにして欲しい	人を増やして仕事の負担を軽くして欲しい	機械・ITの導入やソフト・分担当の見直しなどで業務の効率化をして欲しい	仕事に必要なスキルアップのための研修、教育訓練を行って欲しい	職場の作業環境を改善して欲しい	職場の人間関係を改善して欲しい	健康診断の実施など健康管理をして欲しい	ハラスメント(マタハラ・セクハラ・パワハラ)を無くして欲しい	その他
製造業	813	22.1	10.5	1.1	4.6	5.0	21.9	5.8	13.4	68.8	10.5	20.2	40.0	13.3	13.2	31.4	20.4	1.8	10.3	3.6
情報通信業	76	1.3	2.6	1.3	1.3	7.9	0.0	9.2	27.6	80.3	19.7	19.7	26.3	6.6	15.8	15.8	23.7	5.3	7.9	10.5
卸売業、小売業	177	18.1	4.0	5.6	0.6	7.9	14.7	9.6	15.8	64.4	23.2	23.7	51.4	9.6	16.9	28.2	25.4	0.0	12.4	5.6
その他のサービス業	180	7.8	8.9	2.2	3.9	9.4	7.8	10.0	17.2	69.4	20.0	27.8	40.6	5.6	18.3	26.7	21.7	3.3	16.1	5.0

2 平成28年6月の残業時間別の回答労働者数

【勤務先業種ごとの構成比(%)】	n=	残業していない	10時間以下	10時間超～20時間	20時間超～30時間	30時間超～45時間	45時間超～60時間	60時間超～80時間	80時間超～100時間	100時間超	合計
製造業	838	13.8	20.2	19.0	14.3	16.2	9.5	5.1	1.3	0.5	100.0
情報通信業	81	24.7	54.3	16.0	1.2	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	196	23.0	25.0	18.4	18.9	9.7	3.1	1.5	0.0	0.5	100.0
その他のサービス業	186	23.1	47.8	15.1	11.3	1.6	0.5	0.0	0.5	0.0	100.0

3 平成 27 年度の年次有給休暇取得日数別の回答労働者数

n=1911		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21～25日	26～30日	31日～	合計
【勤務先業種ごとの 構成比(%)】	n=									
製造業	814	5.0	26.9	37.0	15.5	10.6	3.6	0.7	0.7	100.0
情報通信業	79	0.0	3.8	10.1	5.1	73.4	5.1	2.5	0.0	100.0
卸売業、小売業	190	20.0	51.6	15.3	7.4	3.2	1.6	0.5	0.5	100.0
その他のサービス業	182	19.2	22.5	18.7	9.9	24.2	3.3	2.2	0.0	100.0